熊谷市公共施設アセットマネジメント基本方針【概要版】

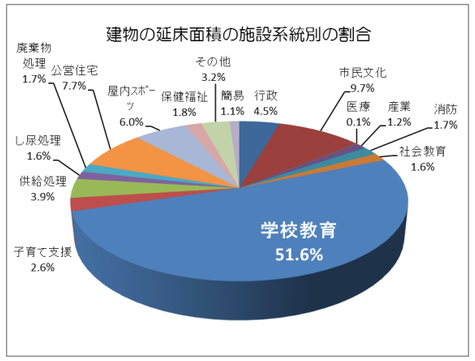
★熊谷市に公共施設はどのくらいあるの？ ～公共施設の現状（２０１３年度末現在）～

建物　施設数では５５５施設。延床面積では合計約６２万m^2、その半分以上（約５２%）は学校施設

建物の延床面積（系統別）

施設系統	延床面積（m^2）
行政	28,343
市民文化	60,306
医療	343
産業	7,574
消防	10,549
社会教育	10,134
学校教育	322,257
子育て支援	16,304
供給処理	24,400

施設系統	延床面積（m^2）
し尿処理	9,851
廃棄物処理	10,741
公営住宅	48,131
屋内スポーツ	37,297
保健福祉	11,462
その他	19,963
簡易	6,730
合計	624,384



インフラ　道路延長約２３００ｋｍ（一直線にすれば札幌・那覇間に匹敵）をはじめ膨大な量が存在

インフラの存在量

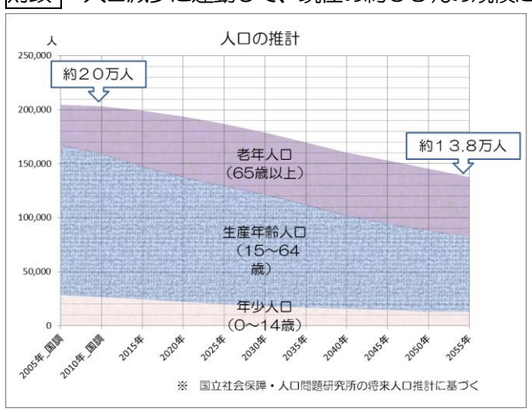
施設系統	存在量	備　考
道路	10,795,332 m^2	道路面積（道路部面積）。延長（実延長）では、2,295,003m（一級路線が110,530m、二級路線が128,725m、その他路線が2,055,748m）
橋梁	41,527 m^2	橋梁面積。延長（実延長）では、6,759m。本数では、橋長15m以上の55本を含む1,068本
上水道	1,149,973 m	上水道管の総延長
下水道	490,856 m	下水道管渠の総延長
農業集落排水	118,173 m	農業集落排水管渠の総延長。野原・土塩地区農業集落排水施設管渠のうち、滑川町の負担分を除く。
河川	7,921 m	準用河川の管理延長

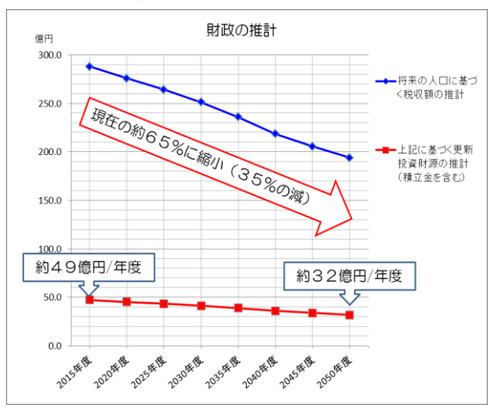
⇒ これら大量の施設が、今後おおむね４０年以内に次々と更新（建て替え）の時期を迎えることに！！

★将来公共施設に使えるお金はどのくらい？ ～人口と財政の推計（今後 40 年間）～

人口　現在の約２０万人が、４０年後には１４万人以下にまで減少の見込み

財政　人口減少に連動して、現在の約６５%の規模にまで縮小の見込み（約３５%の減少）

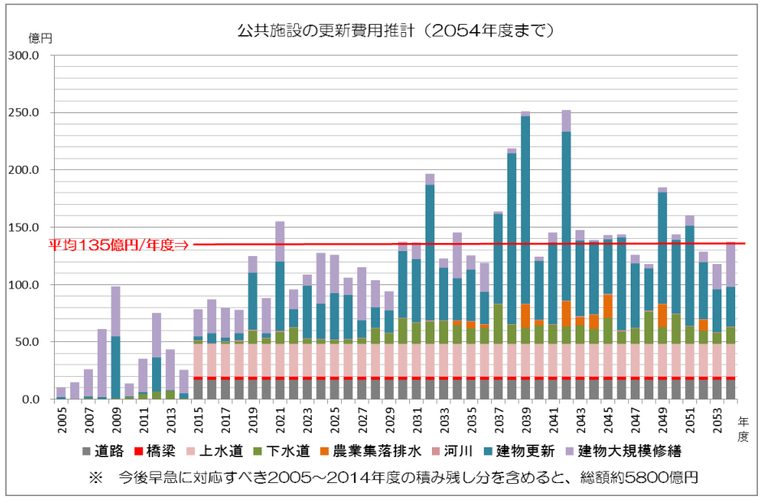




⇒ 人口減に連動し、更新投資の財源も、約３５%縮小の見込み（約 49 億円 ⇒ 約 32 億円）

★公共施設の更新（建て替え）にいくらかかるの？ ～インフラを含む更新費用推計～

現在ある施設を全て更新するには、今後４０年間で約５４００億円が必要（積み残し分を除いた場合）



⇒ 平均で、今後毎年度約１３５億円が必要！！

★・・・お金全然足りないんじゃないの？ ～単年度当たりの必要額と財源の比較～

⇒ 必要額の約１３５億円/年度に対し、確保できる財源は、現状で約４９億円/年度、４０年後には約３２億円/年度で、全く足りません。このままでは必要な工事ができず、老朽化した施設が増えて危険な状態になってしまいます。

★でも、人口が減れば施設を使う人も減るわけだから、今ある施設を全部更新しなくてもいいかも？ ～サービス水準の目安としての市民１人当たり延床面積の確保～

公共施設（建物）の市民1人当たり延床面積（抜粋）

区分		現状	４０年後
児童用施設（例）	延床面積（m^2）	339,518	158,897
	年少人口（人）	26,023	12,179
	１人当たり延床面積	13.05m^2/人	
	面積の倍率（現状=1）	1.00	0.47
全体	延床面積（m^2）	624,384	355,029
	面積の倍率（現状=1）	1.00	0.57

例えば、学校を含む児童用施設について、年少人口の減少に合わせて延床面積を減らしても、１人当たりの面積（左表では約１３m^2）は維持されるため、現状比0．４７倍に施設を削減しても、サービス水準は確保できると考えられます。

ただし、施設の削減に際しては、施設から遠くなってしまう市民のため、公共交通等の拡充策を併せて実施することなどが必要となります。

⇒ 市の建物施設全体では、４０年間で、現状の0．５７倍にまで減らしても（４３%削減しても）、１人当たりの延床面積（サービス水準の目安）を確保できます。

※　道路・管路等のインフラは、人口減でも削減は困難。削減には区域自体のコンパクト化が必要です。

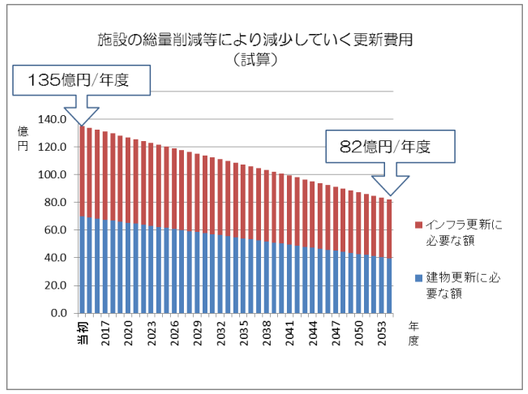
裏面へ

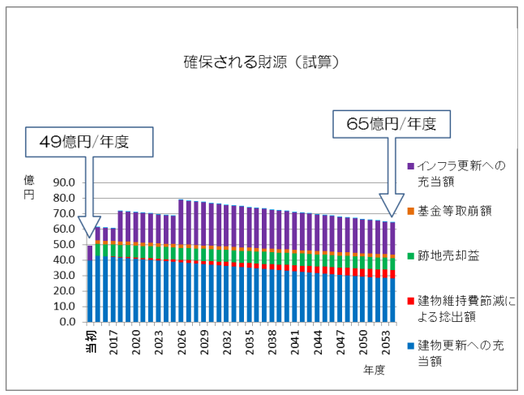
続き

★建物を４３%減らせば、更新費用を確保できるの？ ～費用確保のシミュレーション～

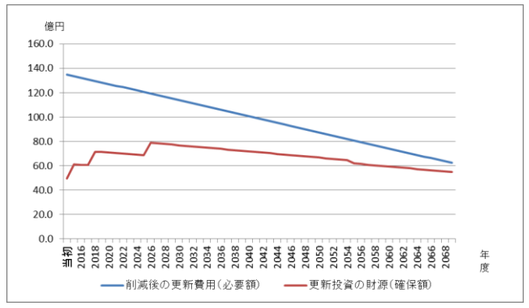
前提　①廃止・除却した建物施設にかかっていた維持管理運営費等を、存続させる施設の更新費用に充てる。
②インフラの更新・維持管理費を３５%縮減する（財政規模の縮小に追い付くよう頑張る）。
⇒予防保全、長寿命化、リスクベースメンテナンス（ＲＢＭ ※1）など
③廃止・除却施設の跡地を積極的に売却する。　④建設基金等の残高（貯金）を取り崩す。
⑤原則として新規整備を取りやめ、その分を更新費用に充てる。
⑥人員削減や事務改善等による経費節減を今後も継続する。
⇒高齢化の進行等による扶助費（社会保障費）増大の影響を相殺することを想定

結果（その1）

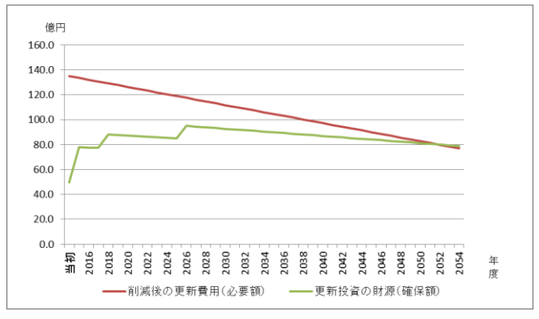




上記の前提では、まだ更新費用が不足です。４０年後では、必要額８２億円/年度に対し、確保額６５億円/年度となり、右の折れ線グラフにあるように追い付けません。さらに手立てが必要です。
⇒ そこで、前提を強化・追加
②´インフラの更新・維持管理費を４３%縮減
⑦使用料等の引上げも考慮



結果（その2）



新たな前提の下で、おおむね４０年以内に必要額に確保額が追い付きます（４０年後では、必要額７７億円/年度に対し、確保額７９億円/年度）。

⇒ 建物総量４３%削減、インフラの更新・維持管理費４０%程度以上縮減 ＋ αで、サービス水準を維持しつつ、アセットマネジメントを軌道に乗せることができます。

※1　施設の重要度に応じて利用年数（更新投資等を行うまでの年数）に差を設ける更新・維持管理の手法。経済的負担と安全性確保との適切な均衡点を探るための考え方です。

熊谷市公共施設アセットマネジメント基本方針

６つの全体方針

方針１　建物等の総量を、（延床）面積を基準として４０年間で４３%削減する。

方針２　上記の目標達成のため、建物等については、「基本計画」において具体的な施設存続の基準を定め、これに基づいて施設の統廃合・複合化等を実施する。

方針３　インフラ施設の更新・維持管理コストを、４０年間で４０%以上縮減する。

方針４　未整備のインフラ施設については、整備計画の変更を含めた見直しを行い、不要施設の新規整備を中止・凍結する。

方針５　施設の使用料・利用料金については、老朽化対策等のための財源確保、受益者負担による公平性確保などの視点から、その見直しを行う。

方針６　将来の更新投資確保のため、公会計（一般会計）においては、できる限り公共施設建設基金等への積立てを行う。また、一部事業の公営企業会計への移行を推進・検討する。

１２の個別方針

1　統廃合・複合化の推進（施設の「機能」を存続させる視点の重視等）
2　維持管理・修繕の実施（業務改善、修繕の迅速化）
3　長寿命化（コスト比較の徹底）
4　耐震化（対象施設の選別と実施の方向付け）
5　点検・診断等の実施（予防保全。特に民間活用）
6　市民との情報共有（議論の共通基盤形成と市民の自主的なリスク管理促進）
7　使用料・利用料金の見直し
（施設のライフサイクルコスト（ＬＣＣ ※2）の考慮と受益者負担の視点の重視）
8　隣接市町との広域連携等（一部事務組合、相互利用協定、国県等の施設の活用）
9　ＰＦＩ等の活用（導入に向けた検討）
10　基金積立継続と企業会計方式導入（減価償却を含む企業会計的考え方の導入等）
11　廃止施設の積極的除却と跡地売却（更新費用確保）
12　統一的な基準に基づく公共施設台帳の整備（基本データの収集、精度向上等）

※2　建物の建設費から、維持管理・運営・修繕の費用を含め、最終的な解体・除却費までをトータルして考えたときの総コスト（いわばその建物の生涯費用）。その圧縮・削減がアセットマネジメントの課題となります。